

大分県知事
広瀬 勝 貞 殿

新型コロナウイルスから
県民を守る緊急要請

大 分 県 議 会

新型コロナウイルス感染症は、世界保健機関が世界的大流行と認定した以降も急速な勢いで拡大し、今や世界で250万人以上が感染するなど人類の脅威となっている。

政府は、今月16日にゴールデンウィークにおける人の移動を最小化する観点から、全都道府県を緊急事態措置の対象とすることとし、最低7割、極力8割の接触削減を国民に要請したところである。

本県においても、医療機関等でクラスターが発生し、既に60人の感染が確認されるなど予断を許さない状況が続いており、飲食や観光関連産業をはじめとした多くの産業にその影響が生じている。

知事におかれては、PCR検査体制の強化や補正予算の編成等、出口の见えないこの闘いに、強いリーダーシップを発揮して臨んでいただいている。大分県議会としても、この国難ともいえるべき新型コロナウイルス感染症から県民を守るため、以下の事項について、国や市町村等とも連携し、県民に寄り添い、スピード感を持って万全な対策を講ずるよう要請する。

令和2年4月23日

大分県議会議員 麻 生 栄 作

記

1 命を守る医療提供体制について

(1) 医療提供体制の拡充

特定警戒都道府県の状況などから感染者の急増に備え、発熱外来の設置をはじめ重症者に医療を提供するための病床確保と軽症者等のための宿泊施設の活用を進めること。併せて、感染予防や診療業務に携わる医療従事者の負担軽減が重要であり、手当の創設等について、国に働きかけること。

(2) 医療物資の迅速かつ安定供給の実現

防護服や消毒液等の医療物資について、引き続き慢性的な不足の解消に努めること。特に、在宅で医療や介護を受ける方々へも十分に配慮すること。併せて県内で始まった医療物資等の生産の取組について後押しすること。

(3) 国際協調による治療薬・ワクチンの早期開発の実現

出口の见えない闘いに打ち勝つために必要な治療薬・ワクチンについて、国際協調のもと早期開発がなされるよう国に強く働きかけること。

2 感染拡大防止対策の強化・徹底について

(1) 帰省や不要不急の外出の自粛と感染防止の徹底

ゴールデンウィークも間近であり、九州各県等とも連携し、不要不急の外出自粛について、あらためて徹底すること。併せて、「三つの密」の発生しやすい集客施設、各種相談窓口や児童養護施設等について、感染防止対策の徹底を要請すること。

(2) テレワークや時差出勤などの促進

テレワークや時差出勤などについて、県において率先して進めるとともに、優良事例の横展開などを促進すること。

(3) 災害発生時の避難所における感染防止対策の推進

梅雨を控え、市町村の避難所における感染防止につながる取組を支援すること。

3 事業継続と雇用の維持・確保について

(1) 中小企業、小規模事業者等の資金繰りに係る不安解消

相談窓口の充実等により、国等と協調し資金繰り対策として、金融機関に対して返済猶予を要請することや税制上の免除・猶予措置、補助金など各種支援制度の周知を進め、事業者等の不安解消に努めること。

(2) 事業継続に向けた取組の支援

大分の食を守るため、地域の飲食店の宅配の導入等の新たな取組を支援すること。併せて、需要が低迷している高級農水産物など県産品の販売促進、消費拡大のための取組を充実すること。加えて、感染収束後の消費拡大に向けたクーポン券の発行などの取組を支援すること。

(3) 事業継続のための家賃補助

市町村の行う事業者等に対する家賃補助について、県費の上乗せを検討すること。

4 学校の臨時休業に伴う対応について

(1) 子どもへの支援の充実

放課後児童クラブ等子どもの居場所確保や在宅学習環境の整備を図るとともに、学校再開後も継続した心のケアを実施する等支援を充実すること。

(2) 県立高校等の再開に伴う感染防止対策の徹底

学校の再開に当たっては慎重を期すとともに、通勤の混雑を避けた時差通学の工夫や貸切りバスの運行等感染防止の取組を徹底すること。

5 国、市町村や関係機関との連携について

(1) 県民生活の安全・安心の確保

県民の安全・安心につながるよう関係機関と連携し、生活困窮者のライフラインの維持等に取り組むこと。また、正確な情報をタイムリーに提供するとともに、誤解や偏見に基づく差別や給付金等に関連した詐欺被害が生じないよう啓発を強化すること。

(2) 地方創生臨時交付金（仮称）の拡充と有効活用

地方創生臨時交付金（仮称）について、地域の実情に応じた制度運用と予算額の拡充について国に強く働きかけるとともに、可能な限り活用すること。

(3) 市町村支援の充実

生活を守る特別定額給付金（仮称）の迅速な支給をはじめ、増加する事務の円滑な実施に向けて、市町村への支援を強化すること。